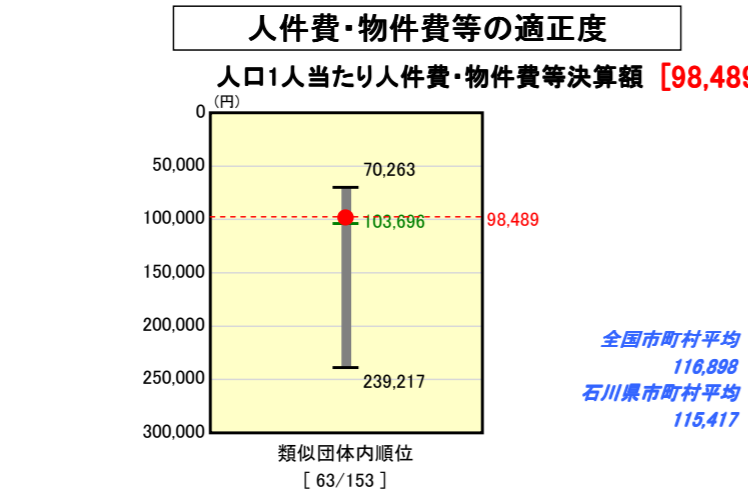
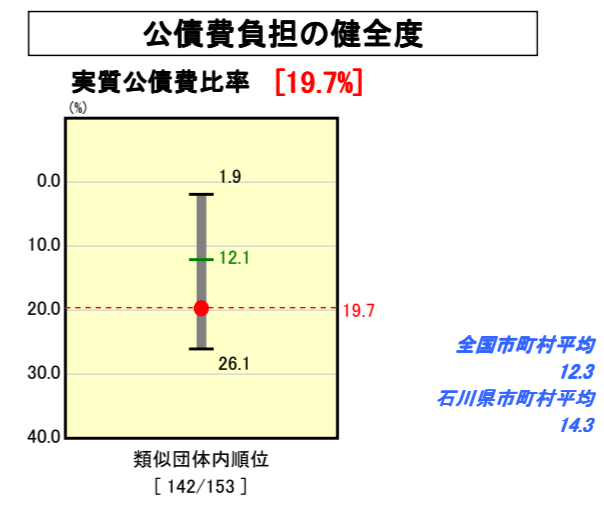
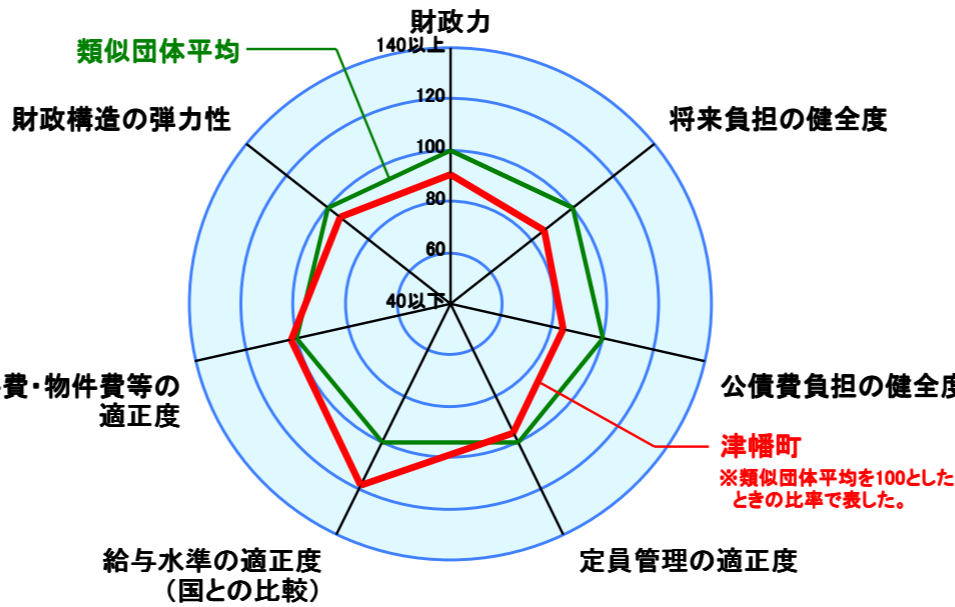
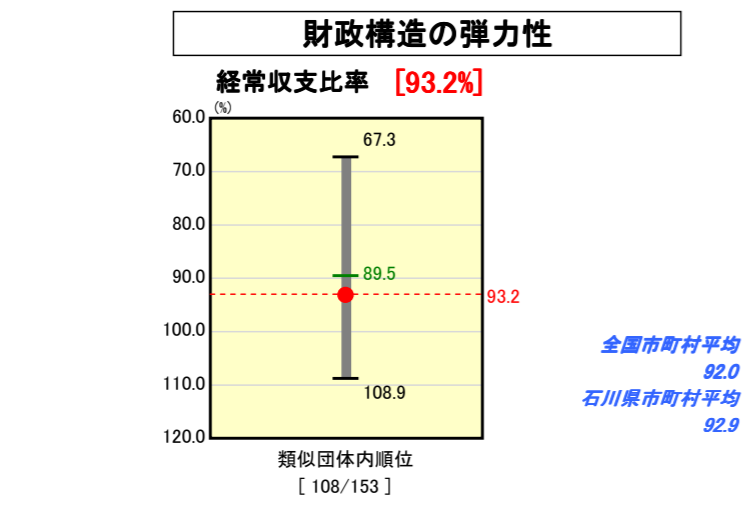
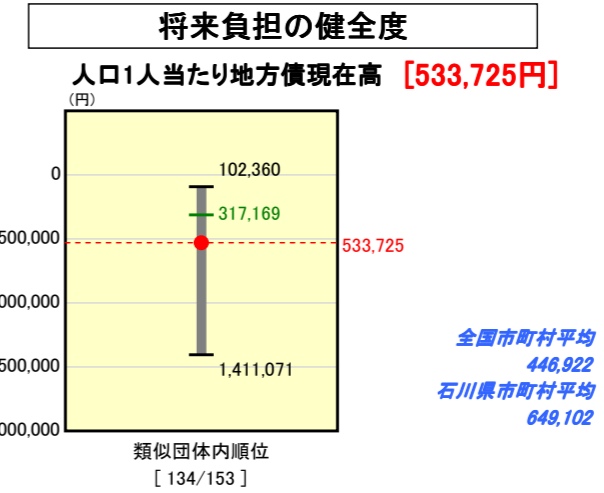
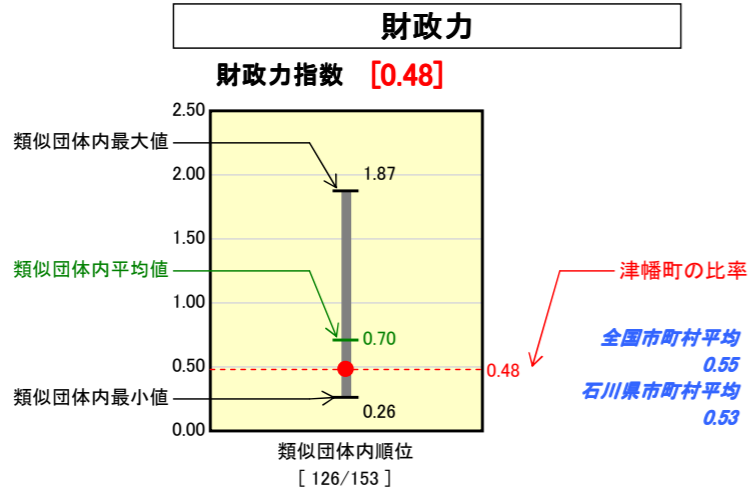


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

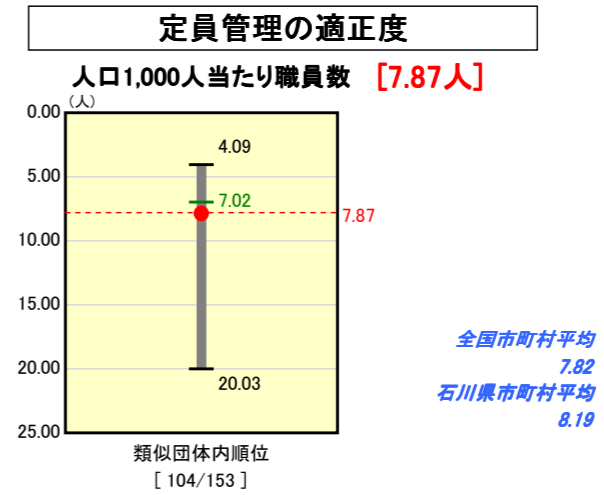
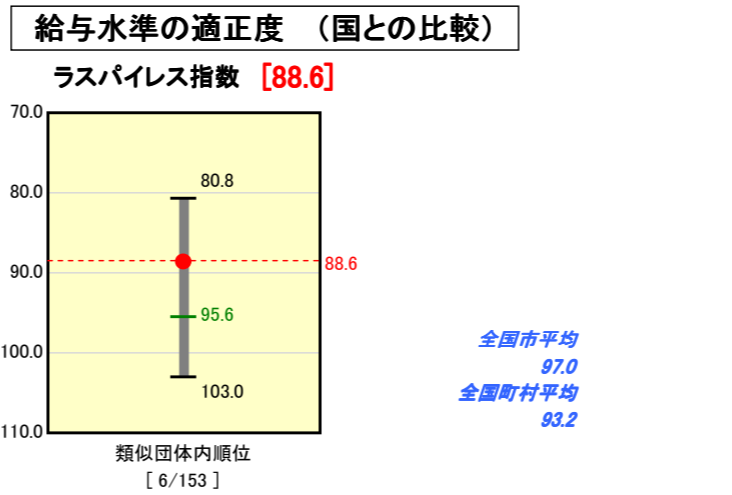
石川県 津幡町

| | | |
|------|------------|-----------------|
| 人口 | 37,245 | 人(H20.3.31現在) |
| 面積 | 110.44 | km ² |
| 歳入総額 | 12,121,342 | 千円 |
| 歳出総額 | 11,937,979 | 千円 |
| 実質収支 | 181,554 | 千円 |



人件費・物件費等の適正度
給与水準の適正度(国との比較)
定員管理の適正度
公債費負担の健全度

※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力(財政力指数)
近年は類似団体平均値と同様、除々に数値が改善されているが、依然として同平均値を0.22下回る0.48となっている。基準財政収入額において、個人住民税の税源移譲により数値の改善に働いている一方、地方債に係る基準財政需要額の増加が数値の悪化に起因していると考えられる。しかし、平成15年度より実施している町債発行の抑制による効果は確実に表れてきており、今後も数値は徐々に改善されていく見込みである。

財政構造の弾力性(経常収支比率)
近年は上昇の一途をたどっていたが、平成19年度は前年度より1.5%減少して93.2%となった。これは、斎場施設組合の建設債償還金が平成18年度で終了したことによる負担金の減額や、公共下水道事業に対する繰出金の減額が大きな要因となっている。今後、経常経費の中で大きなウェイトを占めている公債費が減少する一方で、扶助費や繰出金が増加すると見込まれるため、既に実施している事務事業の整理・合理化などを今後さらに徹底し、経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の適正度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)
前年度に引き続き類似団体平均を若干下回る98,489円となった。これは、「経常収支比率」でも記述した事務事業の整理・合理化や消耗品等の共有・一元管理、職員数の適正化などによるものである。前年度よりも1,108円増となったのは、17年度末退職者の補充を一部19年度に行ったことによるものであり、今後もいっそう経費の削減に努める。

給与水準の適正度(ラスパイルズ指数)
類似団体平均を7.0ポイント、全国町村平均を4.6ポイント下回っており、全国的にも低い水準にある。今後も国の給与制度に準じた取組みを行い、勤務実績の給与への反映などにより一層の給与適正化に努める。

定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)
山間部が多いなど地形的な要因により小学校や保育園の施設数が多く、類似団体平均を上回っている。今後は施設の統廃合や民営化、事務事業の整理・合理化を進め、集中改革プランの削減計画達成に向け適切な定員管理に努める。

公債費負担の健全度(実質公債費比率)
国の経済・景気対策に沿った道路や下水道など公共事業の実施や、教育施設の整備に伴う地方債の発行により、地方債許可基準である18%を上回る19.7%となっている。前年度より1.9%減少しているのは制度改正によるもので、制度改正前の数値に置き換えると0.7%増加していることになるが、平成20年度をピークに21年度以降は減少し、23年度には18%未満となる見込みである。

将来負担の健全度(人口1人当たり地方債現在高)
類似団体を大きく上回る数値となっているが、「実質公債費比率」と同様の理由であり、16年度をピークに確実に減少してきている。前年度と比較しても、類似団体平均15,869円減額に対して、当町はその額を大きく上回る38,404円減額となっている。